

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	3				
山口市	4				
萩市	5				
防府市	6				
下松市	7				
岩国市	8				
光市	9				
長門市	10				
柳井市	11				
美祢市	12				
周南市	13				
山陽小野田市	14				
周防大島町	15				
和木町	16				
上関町	17				
田布施町	18				
平生町	19				
阿武町	20				

平成29年度 決算状況			人	27年国調	268,517人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	中核市		
			口	22年国調	280,947人	%	30. 1. 1	266,429人	262,264人				35		2012				
			面	積	716.10 km ²	%	29. 1. 1	269,486人	265,333人				山口県		下関市	地方交付税種地	1-5		
			人	口 密 度	375人	%	増 減 率	-1.1%	-1.2%				山口県		下関市	地方交付税種地	1-5		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等			構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
							区 分												
							第 1 次	5,584	6,415										
							第 2 次	28,991	30,764										
							第 3 次	86,318	88,270										
								71.4	70.4										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等			構 成 比	普 通 税	法 定 普 通 税	法 定 外 普 通 税	目 的 税	内	入 湯 税	事 業 所 税	都 市 計 画 税	水 利 地 益 税 等	法 定 外 目 的 税	旧 法 による 計	合 計	支 出 総 額
地 方 譲 与 税	773,701	0.6	773,701	1.2			31,741,542	95.6	498,882	14,061,530	42.3							33,211,473	26.0
利 子 割 交 付 金	86,970	0.1	86,970	0.1			31,741,542	95.6	498,882	13,903,066	41.9							33,211,473	26.0
配 当 割 交 付 金	159,962	0.1	159,962	0.3			15,176,312	45.7	498,882	664,336	2.0							1,680,561	1.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	170,010	0.1	170,010	0.3			1,838,915	5.5	-	1,469,931	4.4							1,838,915	1.3
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-			2,522,466	7.6	498,882	29,484	0.1							5	0.0
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-			437,029	1.3	-	1,469,931	4.4							5	0.0
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-			11,541,139	34.8	-	29,484	0.1							5	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,632,370	3.6	4,632,370	7.3			13,903,066	41.9	-	29,484	0.1							5	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,993	0.0	52,993	0.1			664,336	2.0	-	29,484	0.1							5	0.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-			675,678	2.0	-	29,484	0.1							5	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	240,643	0.2	240,643	0.4			1,838,915	5.5	-	29,484	0.1							5	0.0
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-			2,522,466	7.6	498,882	29,484	0.1							5	0.0
地 方 特 別 交 付 金	134,162	0.1	134,162	0.2			14,061,530	42.3	-	29,484	0.1							5	0.0
地 方 交 付 税	26,655,009	20.9	24,974,443	39.1			13,903,066	41.9	-	29,484	0.1							5	0.0
内	普 通 交 付 税	24,974,443	19.6	24,974,443	39.1		664,336	2.0	-	29,484	0.1							5	0.0
特 別 交 付 税	1,680,561	1.3	-	-			1,838,915	5.5	-	29,484	0.1							5	0.0
災 災 復 興 特 別 交 付 税	5	0.0	-	-			2,522,466	7.6	498,882	29,484	0.1							5	0.0
職 災 復 興 特 別 交 付 税	5	0.0	-	-			437,029	1.3	-	29,484	0.1							5	0.0
内	一 般 財 源 計	66,117,293	51.8	62,996,289	98.7		31,741,542	95.6	498,882	14,061,530	42.3							5	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,919	0.0	45,919	0.1			13,903,066	41.9	-	29,484	0.1							5	0.0
使 担 金 ・ 負 担 金	1,032,441	0.8	-	-			664,336	2.0	-	29,484	0.1							5	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,106,885	2.4	183,363	0.3			1,838,915	5.5	-	29,484	0.1							5	0.0
手 数 料	935,770	0.7	-	-			2,522,466	7.6	498,882	29,484	0.1							5	0.0
国 庫 支 出 金	17,846,502	14.0	-	-			1,838,915	5.5	-	29,484	0.1							5	0.0
国 有 提 供 交 付 金	78,899	0.1	78,899	0.1			14,061,530	42.3	-	29,484	0.1							5	0.0
内	(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-			13,903,066	41.9	-	29,484	0.1							5	0.0
都 道 府 県 支 出 金	8,110,438	6.4	-	-			664,336	2.0	-	29,484	0.1							5	0.0
財 産 附 属 入 金	576,622	0.5	85,061	0.1			1,838,915	5.5	-	29,484	0.1							5	0.0
寄 附 金	235,011	0.2	-	-			1,838,915	5.5	-	29,484	0.1							5	0.0
繰 越 入 金	5,388,763	4.2	-	-			2,522,466	7.6	498,882	29,484	0.1							5	0.0
繰 越 出 金	2,517,790	2.0	-	-			1,838,915	5.5	-	29,484	0.1							5	0.0
諸 収 入	6,008,339	4.7	438,551	0.7			1,838,915	5.5	-	29,484	0.1							5	0.0
地 方 債	15,625,326	12.2	-	-			2,522,466	7.6	498,882	29,484	0.1							5	0.0
うち 減 取 補 填 債 (特例分)	-	-	-	-			4,516,226	3.5	-	29,484	0.1							5	0.0
うち 臨 時 財 政 対 策 債	4,516,226	3.5	-	-			127,625,998	100.0	63,828,073	100.0								5	0.0
歳 入 合 計	127,625,998	100.0	63,828,073	100.0															5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 169,429人 22年国調 173,772人 -2.5%	面積 286.65km ² 人口密度 591人	区分	住民基本台帳人口 166,847人 168,241人 増減率 -0.8%	うち日本人 164,902人 166,345人 -0.9%	産業構造	区分	27年国調 1,890 2.5	22年国調 2,020 2.6	都道府県名 35 山口県	団体名 2021 宇部市	市町村類型 地方交付税種地	IV-3 1-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比															
地方譲与税	24,104,054	36.1	22,489,309	65.1														
地方譲与税	504,674	0.8	504,674	1.5														
配子割交付金	60,516	0.1	60,516	0.2														
利子割交付金	111,300	0.2	111,300	0.3														
株式等譲渡所得割交付金	118,282	0.2	118,282	0.3														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-														
地方消費税交付金	2,896,910	4.3	2,896,910	8.4														
ゴルフ場利用税交付金	15,180	0.0	15,180	0.0														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	127,739	0.2	127,739	0.4														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	84,322	0.1	84,322	0.2														
地方交付税	8,952,573	13.4	7,935,860	23.0														
内 普通交付税	7,935,860	11.9	7,935,860	23.0														
内 特別交付税	1,016,713	1.5	-	-														
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	36,975,550	55.3	34,344,092	98.4														
交通安全対策特別交付金	21,281	0.0	21,281	0.1														
分担金・負担金	857,257	1.3	-	-														
使費用料	1,221,151	1.8	41,264	0.1														
手数料	610,172	0.9	-	-														
国庫支出金	11,226,206	16.8	-	-														
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	4,592,191	6.9	-	-														
財産収入	416,247	0.6	125,842	0.4														
寄附金	78,423	0.1	-	-														
繰越入金	1,875,849	2.8	-	-														
繰越入金	1,542,016	2.3	-	-														
諸収入	1,803,251	2.7	11,336	0.0														
地方債	5,462,000	8.2	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	2,408,500	3.6	-	-														
歳入合計	66,681,594	100.0	34,543,815	100.0														
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費 充当一般財源等	基準財政収入額	20,369,768	20,059,548								
人件費	8,736,243	13.4	8,033,287	7,899,353	21.4	-	-	基準財政需要額	28,103,369	27,976,626								
うち職員給与	5,871,758	9.0	5,267,596	-	-	議会費	376,065	0.6	26,140,829	25,677,662								
扶助費	17,899,512	27.5	5,192,909	5,180,458	14.0	総務費	7,084,996	10.9	36,485,017	36,360,058								
公債費	7,569,266	11.6	7,285,603	7,010,678	19.0	民生費	26,609,392	40.8	0.72	0.71								
内 元利償還金	7,150,780	11.0	6,886,630	6,611,705	17.9	衛生費	4,203,616	6.4	3.7	3.1								
内 一時借入金	418,479	0.6	398,966	398,966	1.1	労働費	46,344	0.1	17.0	17.6								
内 義務的経費計	7	0.0	7	7	0.0	農林水産業費	929,851	1.4	-	-								
(義務的経費計)	34,205,021	52.5	20,511,799	20,090,489	54.4	商工費	1,665,819	2.6	-	-								
物件費	6,845,803	10.5	4,736,356	3,941,178	10.7	土木費	7,425,718	11.4	6.3	7.5								
維持補修費	529,895	0.8	441,980	441,980	1.2	消費費	2,284,619	3.5	28.5	35.7								
補助費等	6,828,571	10.5	6,224,530	4,240,239	11.5	教育費	6,735,735	10.3	3.50	3.52								
うち一部事務組合負担金	1,859,614	2.9	1,859,193	1,668,983	4.5	災害復旧費	39,805	0.1	3,550,973	3,542,764								
繰越出金	7,552,498	11.6	6,238,462	5,782,823	15.6	公債費	7,569,266	11.6	402,452	402,351								
積立金	2,077,767	3.2	1,912,393	-	-	諸支出金	232,283	0.4	9,311,578	9,017,406								
投資・出資金・貸付金	770,850	1.2	-	-	-	歳入合計	65,203,509	100.0	67,145,123	68,833,903								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	1,228,757	2,089,343								
投資的経費	6,393,104	9.8	1,352,285	-	-	歳出合計	65,203,509	100.0	6,353,299	41,417,805								
うち人件費	223,580	0.3	223,580	-	-	雑合	9,994,825	15.3	743,534	-								
普通建設事業費	6,353,299	9.7	1,344,125	34,496,709	93.4%	水道	2,663,487	4.1	220,414	-								
うち補助	3,214,246	4.9	262,074	93.4% (99.9%)	事交通	232,283	0.4	22,800	-									
うち単独	3,029,350	4.6	1,029,665	(減収補填債(特例分) 及臨時財政対策債除く)	業上水道	149,736	0.2	34,720	-									
内 災害復旧事業費	39,805	0.1	8,160	歳入一般財源等	等市場	29,658	0.0	100	-									
内 失業対策事業費	-	-	-	へ国民健康保険	国民健康保険	1,759,573	2.7	127	-									
歳入合計	65,203,509	100.0	41,417,805	42,864,013	93.4%	その他	5,160,088	7.9	3,146,158	3,867,670								
												基準財政収入額	20,369,768	20,059,548				
												基準財政需要額	28,103,369	27,976,626				
												標準収入額	26,140,829	25,677,662				
												標準財政規模	36,485,017	36,360,058				
												財政指数	0.72	0.71				
												実質収支比率(%)	3.7	3.1				
												公債費負担比率(%)	17.0	17.6				
												健全実質赤字比率(%)	-	-				
												断続実質赤字比率(%)	-	-				
												比率実質公債費比率(%)	6.3	7.5				
												率化将来負担比率(%)	28.5	35.7				
												積立金高	3,550,973	3,542,764				
												現在高	402,452	402,351				
												特定目的	9,311,578	9,017,406				
												地方債現在高	67,145,123	68,833,903				
												債務負担行為額(支出予定額)	1,228,757	2,089,343				
												保証・補償その他	3,146,158	3,867,670				
												実質的なもの	-	-				
												取益事業収入	-	-				
												土地開発基金現在高	2,095,813	2,093,275				
												徴収率(%)	99.0	96.0				
												合計	99.1	96.9				
												市町村民税	98.9	96.4				
												純固定資産税	98.8	95.0				
												98.7	94.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		区分		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		III-2	
				27年国調	115,942人	30.1.1		116,665人		115,567人		27年国調		35		2063			
				22年国調	116,611人	29.1.1		117,172人		116,192人		22年国調		山口県		防府市		地方交付税種地	
				増減率	-0.6%	増減率		-0.4%		-0.5%		第1次		1,374		1,644			
				面積	189.37km ²	面積		189.37km ²		189.37km ²		第2次		2.5		3.0			
				人口密度	612人/km ²	人口密度		612人/km ²		612人/km ²		第3次		17,118		17,239			
				増減率	-0.4%	増減率		-0.4%		-0.5%		第1次		31.7		31.8			
				増減率	-0.5%	増減率		-0.5%		-0.5%		第2次		35,456		35,271			
				増減率	-0.5%	増減率		-0.5%		-0.5%		第3次		65.7		65.1			
				増減率	-0.5%	増減率		-0.5%		-0.5%		第1次		1,374		1,644			
				増減率	-0.5%	増減率		-0.5%		-0.5%		第2次		2.5		3.0			
				増減率	-0.5%	増減率		-0.5%		-0.5%		第3次		17,118		17,239			
				増減率	-0.5%	増減率		-0.5%		-0.5%		第1次		31.7		31.8			
				増減率	-0.5%	増減率		-0.5%		-0.5%		第2次		35,456		35,271			
				増減率	-0.5%	増減率		-0.5%		-0.5%		第3次		65.7		65.1			
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)		指の定団体状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税		16,977,283		39.6		15,967,293		72.8		普通		×		42,886,058		42,982,791			
地方譲与税		412,402		1.0		412,402		1.9		市町		○		41,264,034		41,422,087			
配当割交付金		39,814		0.1		39,814		0.2		村		×		1,622,024		1,560,704			
利子割交付金		73,362		0.2		73,362		0.3		税		○		410,851		361,052			
株式等譲渡所得割交付金		78,170		0.2		78,170		0.4		法		○		1,211,173		1,199,652			
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		定		○		11,521		-78,748			
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		市		○		650,379		691,581			
地方消費税交付金		2,027,217		4.7		2,027,217		9.2		町		○		-		-			
ゴルフ場利用税交付金		7,246		0.0		7,246		0.0		村		○		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		民		○		-		-			
自動車取得税交付金		97,374		0.2		97,374		0.4		税		○		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		法		○		-		-			
地方特例交付金		89,281		0.2		89,281		0.4		定		○		-		-			
地方交付税		3,592,753		8.4		2,872,072		13.1		市		○		-		-			
内普通交付税		2,872,072		6.7		2,872,072		13.1		町		○		-		-			
内特別交付税		720,681		1.7		-		-		村		○		-		-			
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		税		○		-		-			
内(一般財源計)		23,394,902		54.6		21,664,231		98.8		法		○		-		-			
交通安全対策特別交付金		16,424		0.0		16,424		0.1		定		○		-		-			
分担金・負担金		564,681		1.3		-		-		市		○		-		-			
使用料		510,341		1.2		56,972		0.3		町		○		-		-			
手数料		258,796		0.6		-		-		村		○		-		-			
国庫支出金		6,150,413		14.3		-		-		税		○		-		-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)		178,937		0.4		178,937		0.8		法		○		-		-			
都道府県支出金		3,416,017		8.0		-		-		定		○		-		-			
財産収入		81,713		0.2		21,673		0.1		市		○		-		-			
寄附金		30,293		0.1		-		-		町		○		-		-			
繰越入金		2,064,999		4.8		-		-		村		○		-		-			
繰越入金		1,560,704		3.6		-		-		税		○		-		-			
諸収入		959,038		2.2		118		0.0		法		○		-		-			
地方		3,698,800		8.6		-		-		市		○		-		-			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		町		○		-		-			
うち臨時財政対策債		1,580,000		3.7		-		-		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		町		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		村		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		税		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		法		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355		100.0		市		○		-		-			
歳入合計		42,886,058		100.0		21,938,355													

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 55,812人 22年国調 55,012人 1.5%	面積 89.35km ² 人口密度 625人増	区分	住民基本台帳人口 57,273人 うち日本人 56,452人	うち日本人 56,068人 0.7%	産業構造	区分	27年国調 437 1.7	22年国調 522 2.1	都道府県名 35 山口県	団体名 2071 下松市	市町村類型 地方交付税種地	II-2 1-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					収入済額 構成比 超過課税分					歳入総額 歳入総差引 歳入総差引				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山産 山過 山首 山近 山中	旧新産 旧工特 旧開発 旧産炭 山産 山過 山首 山近 山中	財政健全化等 指数差選定 財源超過	一般職 教職 員等 ラ							
地方譲与税	147,538	0.7	147,538	1.3	普通	8,858,351	92.1	160,611	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	20,602	0.1	20,602	0.2	法市町民	8,858,351	92.1	160,611	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
株式等譲渡所得交付金	37,900	0.2	37,900	0.3	内個人均等割	3,942,269	41.0	160,611	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分譲課税所得交付金	40,294	0.2	40,294	0.4	所人割	98,245	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県民所得割臨時交付金	-	-	-	-	法市町民	2,854,369	29.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	985,075	4.6	985,075	8.8	内法人均等割	179,508	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	5,082	0.0	5,082	0.0	所人割	810,147	8.4	160,611	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,387,715	45.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	44,947	0.2	44,947	0.4	うち純固定資産税	4,309,907	44.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	152,175	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	45,514	0.2	45,514	0.4	市町村たばこ税	376,192	3.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,336,788	6.2	1,002,123	8.9	飲産	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	1,002,123	4.7	1,002,123	8.9	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	334,665	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
課徴金特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	12,277,372	57.0	11,191,911	98.5	目的税	755,281	7.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	7,100	0.0	7,100	0.1	内入湯	4,485	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	144,167	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	216,234	1.0	15,264	0.1	都市計画税	750,796	7.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	51,150	0.2	-	-	水利地益税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	3,032,530	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-	旧法による計	9,613,632	100.0	160,611	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	1,337,276	6.2	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	42,937	0.2	31,283	0.3	内入湯	4,485	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	17,449	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越入金	1,147,510	5.3	-	-	都市計画税	750,796	7.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越入金	867,645	4.0	-	-	水利地益税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	754,576	3.5	1,015	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	1,641,600	7.6	-	-	旧法による計	9,613,632	100.0	160,611	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	850,000	3.9	-	-	内入湯	4,485	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	21,537,546	100.0	11,246,573	100.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	21,537,546	100.0	11,246,573	100.0	都市計画税	750,796	7.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	21,537,546	100.0	11,246,573	100.0	水利地益税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	21,537,546	100.0	11,246,573	100.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	21,537,546	100.0	11,246,573	100.0	旧法による計	9,613,632	100.0	160,611	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 136,757人 22年国調 143,857人 -4.9%	人 口 密 度	873.72 km ² 157人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-3	
								30. 1. 1	136,748人	134,996人	27年国調 2.143 22年国調 2.675	35	2080	山口県 岩国市	地方交付税種地	1-4
								29. 1. 1	138,394人	136,727人	第1次 16,337 第2次 27.8 第3次 40,198 68.5					
								増減率	-1.2%	-1.3%	27年国調 2,143 22年国調 2,675					
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	18,597,349	25.1	17,711,020	49.2	普 通 税	17,701,326	95.2	212,603	旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	×	×	×	×	
地 方 譲 与 税	491,629	0.7	491,629	1.4	法 定 普 通 税	17,701,326	95.2	212,603	低 工 業 振 興 税	×	×	×	×	×	×	
配 子 割 交 付 金	46,836	0.1	46,836	0.1	市 町 村 民 税	7,919,016	42.6	212,603	山 産 炭 税	×	×	×	×	×	×	
利 当 割 交 付 金	86,137	0.1	86,137	0.2	内 個 人 均 等 割	225,782	1.2	-	過 疎 振 興 税	×	×	×	×	×	×	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,535	0.1	91,535	0.3	所 得 等 割	6,266,124	33.7	-	首 近 畿 道 都 府 市 町 村 特 別 土 地 保 有 税	×	×	×	×	×	×	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	352,764	1.9	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過	×	×	×	×	×	×	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	1,074,346	5.8	212,603	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×	×	×	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,336,626	3.2	2,336,626	6.5	固 定 資 産 税	8,560,666	46.0	-	特 別 職 等 定 数	×	×	×	×	×	×	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,589	0.0	28,589	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	8,398,068	45.2	-	職 員 臨 時 合 計	1,033	3,446,440	328,817	717,910			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	377,479	2.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.9						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,522	0.2	150,522	0.4	市 町 村 タ バ コ 税	844,165	4.5	-	一 般 職 員	1,029	3,432,744	73,971,713	73,800,807			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	72,662,693	71,909,720			
地 方 特 例 交 付 金	76,720	0.1	76,720	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 時 公 職 員	80	264,160	1,309,020	1,891,087			
地 方 交 付 税	14,523,119	19.6	12,574,598	34.9	目 的 的 税	896,023	4.8	-	職 員 臨 時 合 計	4	13,696	365,126	493,987			
内 普 通 交 付 税	12,574,598	17.0	12,574,598	34.9	内 入 湯 湯 所 税	9,694	0.1	-	職 員 臨 時 合 計	1,033	3,446,440	943,894	1,397,100			
特 別 交 付 税	1,948,521	2.6	-	-	事 業 所 計 画 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	453,206	16,794			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	886,329	4.8	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	782,023	701,116			
(一 般 財 源 計)	36,423,062	49.2	35,594,212	98.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	20,197	0.0	20,197	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	384,847	0.5	-	-	目 的 的 税	896,023	4.8	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
使 用 料	756,075	1.0	68,825	0.2	法 定 目 的 的 税	896,023	4.8	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
手 数 料	503,011	0.7	-	-	内 入 湯 湯 所 税	9,694	0.1	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
国 庫 支 出 金	16,406,237	22.2	-	-	事 業 所 計 画 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	2,243,921	3.0	2,243,921	6.2	都 市 計 画 税	886,329	4.8	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	4,583,490	6.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
財 産 附 属 金	116,221	0.2	53,682	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
寄 附 金	59,539	0.1	-	-	旧 法 による 計	18,597,349	100.0	212,603	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
繰 越 金	918,582	1.2	-	-	合 計	18,597,349	100.0	212,603	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
繰 越 入 金	1,891,087	2.6	-	-	内 入 湯 湯 所 税	9,694	0.1	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
諸 収 入	2,040,744	2.8	1,079	0.0	事 業 所 計 画 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
地 方 債	7,618,700	10.3	-	-	都 市 計 画 税	886,329	4.8	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,600,000	2.2	-	-	旧 法 による 計	18,597,349	100.0	212,603	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			
歳 入 合 計	73,971,713	100.0	35,981,916	100.0	合 計	18,597,349	100.0	212,603	職 員 臨 時 合 計	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 51,369人 22年国調 53,004人 -3.1%	人 口 密 度	92.13 km ² 558人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2		
								30. 1. 1	51,835 人	51,483 人	27年国調 22年国調	35	2101	地方交付税種地	1-3		
								29. 1. 1	52,286 人	51,976 人	第1次 第2次 第3次	山口県	光市				
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.9%	-0.9%	639 2.9 7,084 32.4 14,119 64.6	776 3.4 8,047 35.1 14,105 61.5					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	7,984,738	36.5	7,465,978	61.6	指 定 団 体 税												
地 方 譲 与 税	152,042	0.7	152,042	1.3	旧 新 産 業 特 別 税												
配 子 割 交 付 金	18,284	0.1	18,284	0.2	旧 工 業 振 興 特 別 税												
利 子 割 交 付 金	33,621	0.2	33,621	0.3	旧 産 炭 特 別 税												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,720	0.2	35,720	0.3	山 過 山 産 炭 特 別 税												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 振 興 特 別 税												
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 特 別 税												
地 方 消 費 税 交 付 金	857,538	3.9	857,538	7.1	中 部 特 別 税												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 特 別 税												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 準 定 特 別 税												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,182	0.2	47,182	0.4	財 源 超 過 特 別 税												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 湯 所 税												
地 方 特 例 交 付 金	33,716	0.2	33,716	0.3	都 市 計 画 税												
地 方 交 付 税	4,080,000	18.6	3,431,160	28.3	水 利 地 益 税 等												
内 普 通 交 付 税	3,431,160	15.7	3,431,160	28.3	法 定 外 目 的 税												
特 別 交 付 税	648,840	3.0	-	-	旧 法 定 目 的 税												
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	合 計												
(一 般 財 源 計)	13,242,841	60.5	12,075,241	59.6	区 分												
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	6,153	0.0	6,153	0.1	平 成 29年 度 (千 円)												
分 担 金 ・ 負 担 金	210,884	1.0	-	-	平 成 28年 度 (千 円)												
使 用 料	293,368	1.3	13,859	0.1	区 分												
手 数 料	25,763	0.1	-	-	平 成 29年 度 (千 円)												
国 庫 支 出 金	2,566,111	11.7	-	-	平 成 28年 度 (千 円)												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	区 分												
都 道 府 県 支 出 金	1,317,832	6.0	-	-	平 成 29年 度 (千 円)												
財 産 附 属 金	312,434	1.4	9,334	0.1	平 成 28年 度 (千 円)												
寄 附 金	96,203	0.4	-	-	区 分												
繰 越 金	769,964	3.5	-	-	平 成 29年 度 (千 円)												
繰 越 入 金	699,909	3.2	-	-	平 成 28年 度 (千 円)												
諸 収 入	434,930	2.0	13,637	0.1	区 分												
地 方 債 借 入 金	1,904,000	8.7	-	-	平 成 29年 度 (千 円)												
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	平 成 28年 度 (千 円)												
うち 臨 時 財 政 対 策 債 借 入	1,030,300	4.7	-	-	区 分												
歳 入 合 計	21,880,392	100.0	12,118,224	100.0	平 成 29年 度 (千 円)												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平 成 29年 度 (千 円)		平 成 28年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,340,231	6,629,503				
人 員 費	3,301,171	15.5	3,088,281	3,018,319	23.0	議 会 費	202,992	1.0	-	202,887	基 準 財 政 需 要 額	9,542,649	9,625,604				
う ち 職 員 給 付 費	2,137,414	10.1	1,947,935	-	-	総 務 費	3,824,283	18.0	427,426	3,254,636	標 準 税 収 入 額 等	8,129,334	8,487,264				
扶 助 費	4,326,394	20.4	1,395,029	1,394,662	10.6	民 生 費	7,086,951	33.3	15,380	6,131,395	標 準 財 政 規 模	12,590,924	12,674,107				
公 助 費	2,037,169	9.6	1,966,103	1,966,103	15.0	衛 生 費	2,630,427	12.4	12,517	2,140,224	財 政 力 指 数	0.68	0.73				
内 元 利 償 還 金 (元 金)	1,846,293	8.7	1,789,876	1,789,876	13.6	農 林 水 産 業 費	507,925	2.4	220,630	320,569	実 質 取 支 比 率 (%)	4.8	5.1				
利 子	190,875	0.9	176,226	176,226	1.3	商 工 業 費	577,149	2.7	698	388,468	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.3				
一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	1	1	0.0	土 木 費	2,137,226	10.1	321,635	1,846,405	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	9,664,734	45.5	6,449,413	6,379,084	48.5	消 防 費	757,787	3.6	34,138	720,028	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	2,514,812	11.8	2,158,323	1,778,720	13.5	教 育 費	1,375,208	6.5	100,903	1,177,514	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	10.1				
維 持 補 修 費	179,546	0.8	152,397	152,397	1.2	災 害 復 旧 費	97,834	0.5	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	52.5	59.2				
補 助 費 等	2,872,030	13.5	2,671,566	2,098,570	16.0	公 債 費	2,037,169	9.6	-	1,966,103	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	2,111,118	1,722,118				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,156,601	5.4	1,156,580	1,057,660	8.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 特 定 目 的	954,814	1,049,578				
繰 出 金	3,074,736	14.5	2,727,153	2,097,729	16.0	歳 出 合 計	21,255,278	100.0	1,133,327	15,647,253	地 方 債 現 在 高	2,135,470	2,070,434				
積 立 金	1,129,236	5.3	1,127,096	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	12,506,500	千 円	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	23,160,367	23,102,660				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	589,023	2.8	16,486	-	-	経 常 取 支 比 率	95.1%	(103.2%)	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	413,000	100,000				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	減 取 補 償 債 (特 例 分)	297,241	-	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,602,577	1,962,396				
投 資 的 経 費	1,231,161	5.8	344,819	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く 一 般 財 源 等	16,272,367	千 円	-	-	微 一 計	776,234	776,234				
うち 人 件 費	67,595	0.3	67,595	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	12,506,500	千 円	-	-	収 入 現 率 一	99.0	95.6				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,133,327	5.3	341,777	-	-	経 常 取 支 比 率	95.1%	(103.2%)	-	-	市 町 村 民 税	98.9	95.1				
うち 補 助 費	452,833	2.1	33,412	-	-	経 常 取 支 比 率	95.1%	(103.2%)	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	95.6				
うち 単 独 課 税 事 業 費	637,970	3.0	297,241	-	-	経 常 取 支 比 率	95.1%	(103.2%)	-	-							
災 害 復 旧 事 業 費	97,834	0.5	3,042	-	-	経 常 取 支 比 率	95.1%	(103.2%)	-	-							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	95.1%	(103.2%)	-	-							
歳 入 合 計	21,255,278	100.0	15,647,253	16,272,367	千 円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年度調 整率	32,945 人	28年度調 整率	34,730 人	-5.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3							
				面 積		140.05 km ²				30. 1. 1	32,504 人	32,344 人	区分	27年度調	22年度調	35	2128	山口県	柳井市	地方交付税種地	1-2					
				人 口 密 度		235 人/km ²				29. 1. 1	32,865 人	32,719 人	第1次	1,017	1,122											
				増 減 率		-1.1%				増 減 率	-1.1%	-1.1%	第2次	7.1	7.5											
				第3次									3,203	3,547												
													23.3	23.7												
													10,138	10,326												
													70.6	68.9												
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳 入 総 額										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	低 工 業	旧 産 炭	山 過 疎	首 近 畿	中 部	財 政 健 全 化	指 数 選 定	財 源 超 過	一 般 職 員 臨 合	一 般 職 員 臨 合	一 般 職 員 臨 合	一 般 職 員 臨 合	一 般 職 員 臨 合	
地 方 税	4,786,235	29.1	4,519,230	49.1	普 通 税	4,519,230	94.4	36,348			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
地 方 譲 与 税	121,461	0.7	121,461	1.3	法 定 普 通 税	4,519,230	94.4	36,348			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
配 子 割 交 付 金	10,051	0.1	10,051	0.1	市 町 村 民 税	1,667,090	34.8	36,348			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
利 子 割 交 付 金	18,456	0.1	18,456	0.2	内 個 人 均 等 割	53,256	1.1				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,570	0.1	19,570	0.2	所 得 割 割	1,323,214	27.6				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	106,645	2.2				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	説 法 人 税 割	183,975	3.8	36,348			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
地 方 消 費 税 交 付 金	575,903	3.5	575,903	6.3	固 定 資 産 税	2,545,920	53.2				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,972	0.1	14,972	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	2,525,398	52.8				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	94,216	2.0				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,427	0.2	39,427	0.4	市 町 村 た ば こ 税	212,004	4.4				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
地 方 特 例 交 付 金	14,540	0.1	14,540	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
地 方 交 付 税	4,557,165	27.7	3,831,066	41.7	法 定 外 普 通 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
内 普 通 交 付 税	3,831,066	23.3	3,831,066	41.7	目 的 的 税	267,005	5.6				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
特 別 交 付 税	726,099	4.4	-	-	法 定 目 的 的 税	267,005	5.6				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
(一 般 財 源 計)	10,157,780	61.8	9,164,676	99.7	事 業 所 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	4,358	0.0	4,358	0.0	都 市 計 画 税	267,005	5.6				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
使 担 金 ・ 負 担 金	251,168	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
分 用 料	200,322	1.2	13,545	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
手 数 料	64,950	0.4	-	-	合 計	4,786,235	100.0	36,348			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
国 庫 支 出 金	1,898,329	11.5	-	-	内 入 湯 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	267,005	5.6				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
都 道 府 県 支 出 金	1,337,544	8.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
財 産 取 入	27,213	0.2	11,299	0.1	旧 法 に よ る 計	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
寄 附 金	104,680	0.6	-	-	合 計	4,786,235	100.0	36,348			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
繰 越 入 金	304,556	1.9	-	-	内 入 湯 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
繰 越 入 金	285,056	1.7	-	-	事 業 所 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
諸 収 入	545,595	3.3	1,550	0.0	都 市 計 画 税	267,005	5.6				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
地 方 債	1,267,459	7.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	566,059	3.4	-	-	合 計	4,786,235	100.0	36,348			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					
歳 入 合 計	16,449,010	100.0	9,195,428	100.0	内 入 湯 税	-	-				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年度国調 28年度国調 増減率		26,159人 28,630人 -8.6%		人口増減率		472.64km ² 55人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1							
(単位:千円・%)												30. 1. 1 29. 1. 1		25,146人 25,607人		24,965人 25,435人		27年度国調 22年度国調		35		2136		山口県		美祿市		地方交付税種地		1-1	
歳入の状況				歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		
地方譲与税	3,284,144	18.6	3,190,352	33.9	普通	3,189,772	97.1	33,297	1.0	普通	3,189,772	97.1	33,297	1.0	普通	3,189,772	97.1	33,297	1.0	普通	3,189,772	97.1	33,297	1.0	普通	3,189,772	97.1	33,297	1.0		
地方譲与税	154,506	0.9	154,506	1.6	市町村民税	1,990,536	36.3	33,297	1.0	市町村民税	1,990,536	36.3	33,297	1.0	市町村民税	1,990,536	36.3	33,297	1.0	市町村民税	1,990,536	36.3	33,297	1.0	市町村民税	1,990,536	36.3	33,297	1.0		
配子割交付金	7,066	0.0	7,066	0.1	個人均等割	43,996	1.3	-	-	個人均等割	43,996	1.3	-	-	個人均等割	43,996	1.3	-	-	個人均等割	43,996	1.3	-	-	個人均等割	43,996	1.3	-	-		
利子割交付金	12,954	0.1	12,954	0.1	所得割	905,992	27.6	-	-	所得割	905,992	27.6	-	-	所得割	905,992	27.6	-	-	所得割	905,992	27.6	-	-	所得割	905,992	27.6	-	-		
配当割交付金	13,705	0.1	13,705	0.1	法人均等割	72,546	2.2	-	-	法人均等割	72,546	2.2	-	-	法人均等割	72,546	2.2	-	-	法人均等割	72,546	2.2	-	-	法人均等割	72,546	2.2	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,002	5.1	33,297	1.0	法人均等割	168,002	5.1	33,297	1.0	法人均等割	168,002	5.1	33,297	1.0	法人均等割	168,002	5.1	33,297	1.0	法人均等割	168,002	5.1	33,297	1.0		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,687,117	51.4	-	-	固定資産税	1,687,117	51.4	-	-	固定資産税	1,687,117	51.4	-	-	固定資産税	1,687,117	51.4	-	-	固定資産税	1,687,117	51.4	-	-		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,674,236	51.0	-	-	うち純固定資産税	1,674,236	51.0	-	-	うち純固定資産税	1,674,236	51.0	-	-	うち純固定資産税	1,674,236	51.0	-	-	うち純固定資産税	1,674,236	51.0	-	-		
地方消費税交付金	459,872	2.6	459,872	4.9	軽自動車税	96,039	2.9	-	-	軽自動車税	96,039	2.9	-	-	軽自動車税	96,039	2.9	-	-	軽自動車税	96,039	2.9	-	-	軽自動車税	96,039	2.9	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	15,420	0.1	15,420	0.2	市町村たばこ税	156,022	4.8	-	-	市町村たばこ税	156,022	4.8	-	-	市町村たばこ税	156,022	4.8	-	-	市町村たばこ税	156,022	4.8	-	-	市町村たばこ税	156,022	4.8	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	釧路産産物税	60,058	1.8	-	-	釧路産産物税	60,058	1.8	-	-	釧路産産物税	60,058	1.8	-	-	釧路産産物税	60,058	1.8	-	-	釧路産産物税	60,058	1.8	-	-		
自動車取得税交付金	50,149	0.3	50,149	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-		
地方特例交付金	7,205	0.0	7,205	0.1	目的税	94,372	2.9	-	-	目的税	94,372	2.9	-	-	目的税	94,372	2.9	-	-	目的税	94,372	2.9	-	-	目的税	94,372	2.9	-	-		
地方交付税	6,575,247	37.2	5,465,021	58.1	内入湯税	580	0.0	-	-	内入湯税	580	0.0	-	-	内入湯税	580	0.0	-	-	内入湯税	580	0.0	-	-	内入湯税	580	0.0	-	-		
内普通交付税	5,465,021	30.9	5,465,021	58.1	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-		
特別交付税	1,110,226	6.3	-	-	都市計画税	93,792	2.9	-	-	都市計画税	93,792	2.9	-	-	都市計画税	93,792	2.9	-	-	都市計画税	93,792	2.9	-	-	都市計画税	93,792	2.9	-	-		
災害復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	-	水利地益税	-	-	-	-		
(一般財源計)	10,580,268	59.9	9,376,290	99.7	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,355	0.0	4,355	0.0	旧法による計	3,284,144	100.0	33,297	1.0	旧法による計	3,284,144	100.0	33,297	1.0	旧法による計	3,284,144	100.0	33,297	1.0	旧法による計	3,284,144	100.0	33,297	1.0	旧法による計	3,284,144	100.0	33,297	1.0		
分担金・負担金	66,478	0.4	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち		
使用料	330,123	1.9	14,184	0.2	歳入	2,767,235	16.2	2,614,927	26.3	歳入	2,767,235	16.2	2,614,927	26.3	歳入	2,767,235	16.2	2,614,927	26.3	歳入	2,767,235	16.2	2,614,927	26.3	歳入	2,767,235	16.2	2,614,927	26.3		
手数料	57,442	0.3	-	-	うち職員費	1,869,844	11.0	1,764,237	-	うち職員費	1,869,844	11.0	1,764,237	-	うち職員費	1,869,844	11.0	1,764,237	-	うち職員費	1,869,844	11.0	1,764,237	-	うち職員費	1,869,844	11.0	1,764,237	-		
国庫支出金	1,942,392	11.0	-	-	扶助費	2,358,345	13.8	745,977	7.6	扶助費	2,358,345	13.8	745,977	7.6	扶助費	2,358,345	13.8	745,977	7.6	扶助費	2,358,345	13.8	745,977	7.6	扶助費	2,358,345	13.8	745,977	7.6		
国有提供交付金	-	-	-	-	公費	2,080,710	12.2	1,918,316	19.4	公費	2,080,710	12.2	1,918,316	19.4	公費	2,080,710	12.2	1,918,316	19.4	公費	2,080,710	12.2	1,918,316	19.4	公費	2,080,710	12.2	1,918,316	19.4		
(特別区調交付金)	-	-	-	-	元利償還金	1,943,295	11.4	1,798,920	18.2	元利償還金	1,943,295	11.4	1,798,920	18.2	元利償還金	1,943,295	11.4	1,798,920	18.2	元利償還金	1,943,295	11.4	1,798,920	18.2	元利償還金	1,943,295	11.4	1,798,920	18.2		
都道府県支出金	1,216,232	6.9	-	-	一時借入金	137,415	0.8	119,396	1.2	一時借入金	137,415	0.8	119,396	1.2	一時借入金	137,415	0.8	119,396	1.2	一時借入金	137,415	0.8	119,396	1.2	一時借入金	137,415	0.8	119,396	1.2		
財産収入	71,854	0.4	6,520	0.1	(義務的経費計)	7,206,290	42.3	5,279,220	53.3	(義務的経費計)	7,206,290	42.3	5,279,220	53.3	(義務的経費計)	7,206,290	42.3	5,279,220	53.3	(義務的経費計)	7,206,290	42.3	5,279,220	53.3	(義務的経費計)	7,206,290	42.3	5,279,220	53.3		
寄附金	60,150	0.3	-	-	物件費	2,240,484	13.2	1,637,488	15.2	物件費	2,240,484	13.2	1,637,488	15.2	物件費	2,240,484	13.2	1,637,488	15.2	物件費	2,240,484	13.2	1,637,488	15.2	物件費	2,240,484	13.2	1,637,488	15.2		
繰越入金	162,473	0.9	-	-	維持補修費	118,057	0.7	96,208	1.0	維持補修費	118,057	0.7	96,208	1.0	維持補修費	118,057	0.7	96,208	1.0	維持補修費	118,057	0.7	96,208	1.0	維持補修費	118,057	0.7	96,208	1.0		
繰越入金	519,934	2.9	-	-	補助費	2,398,436	14.1	1,846,178	14.5	補助費	2,398,436	14.1	1,846,178	14.5	補助費	2,398,436	14.1	1,846,178	14.5	補助費	2,398,436	14.1	1,846,178	14.5	補助費	2,398,436	14.1	1,846,178	14.5		
諸収入	267,389	1.5	254	0.0	うち一部事務組合負担金	33,406	0.2	33,406	0.3	うち一部事務組合負担金	33,406	0.2	33,406	0.3	うち一部事務組合負担金	33,406	0.2	33,406	0.3	うち一部事務組合負担金	33,406	0.2	33,406	0.3	うち一部事務組合負担金	33,406	0.2	33,406	0.3		
地方債	2,398,800	13.6	-	-	繰出金	1,553,606	9.1	1,315,204	12.0	繰出金	1,553,606	9.1	1,315,204	12.0	繰出金	1,553,606	9.1	1,315,204	12.0	繰出金	1,553,606	9.1	1,315,204	12.0	繰出金	1,553,606	9.1	1,315,204	12.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	積立金	137,401	0.8	18,237	-	積立金	137,401	0.8	18,237	-	積立金	137,401	0.8	18,237	-	積立金	137,401	0.8	18,237	-	積立金	137,401	0.8	18,237	-		
うち臨時財政対策債	466,000	2.6	-	-	投資・出資金・貸付金	347,301	2.0	281,773	-	投資・出資金・貸付金	347,301	2.0	281,773	-	投資・出資金・貸付金	347,301	2.0	281,773	-	投資・出資金・貸付金	347,301	2.0	281,773	-	投資・出資金・貸付金	347,301	2.0	281,773	-		
歳入合計	17,677,890	100.0	9,401,563	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
経常経費	17,677,890	100.0	10,946,352	100.0	投資的経費	3,035,115	17.8	472,044	-	投資的経費	3,035,115	17.8	472,044	-	投資的経費	3,035,115	17.8	472,044	-	投資的経費	3,035,115	17.8	472,044	-	投資的経費	3,035,115	17.8	472,044	-		
経常経費	17,677,890	100.0	10,946,352	100.0	うち人件費	62,803	0.4	62,803	-	うち人件費	62,803	0.4	62,803	-	うち人件費	62,803	0.4	62,803	-	うち人件費	62,803	0.4	62,803	-	うち人件費	62,803	0.4	62,803	-		
経常経費	17,677,890	100.0	10,946,352	100.0	普通建設事業費	2,992,087	17.6	447,426	-	普通建設事業費	2,992,087	17.6	447,426	-	普通建設事業費	2,992,087	17.6	447,426	-	普通建設事業費	2,992,087	17.6									

平成29年度 決算状況				人 口	27年度 増減率	144,842 人	人 口	22年度 増減率	149,487 人	-3.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2				
				面	積	656.29 km ²	人	口	密 度	221 人/km ²	増 減 率	-0.9 %	-1.0 %	区 分	27年度	22年度	35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1-5
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																		
地 方 税	26,105,809	35.4	25,032,755	71.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
地 方 譲 与 税	576,896	0.8	576,896	1.6	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 徴 収 額	指 定 団 体 等 指 定 状 況												
配 子 割 交 付 金	54,136	0.1	54,136	0.2	普 通 税	25,030,957	95.9	660,369	2,043	2,335												
配 当 割 交 付 金	99,491	0.1	99,491	0.3	法 市 町 村 民 税	25,030,957	95.9	660,369	3.2	3.5												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	105,622	0.1	105,622	0.3	内 個 人 均 等 割	11,373,325	43.6	660,369	20,002	21,019												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割	243,800	0.9	-	31.1	31.7												
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,307,126	28.0	-	42,243	42,857												
地 方 消 費 税 交 付 金	2,585,935	3.5	2,585,935	7.3	設 法 人 税 割	495,677	1.9	-	65.7	64.7												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,274	0.1	64,274	0.2	固 定 資 産 税	12,306,331	47.1	-														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	12,210,431	46.8	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	143,039	0.2	143,039	0.4	軽 自 動 車 税	369,124	1.4	-														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	982,177	3.8	-														
地 方 特 例 交 付 金	92,836	0.1	92,836	0.3	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-														
地 方 交 付 税	7,178,217	9.7	6,336,293	18.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-														
内 普 通 交 付 税	6,336,293	8.6	6,336,293	18.0	目 的 税	1,074,852	4.1	-														
特 別 交 付 税	841,924	1.1	-	-	法 定 目 的 税	1,074,852	4.1	-														
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	1,798	0.0	-														
(一 般 財 源 計)	37,006,255	50.1	35,091,277	98.7	事 業 所 税	-	-	-														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,610	0.0	22,610	0.1	都 市 計 画 税	1,073,054	4.1	-														
使 担 金 ・ 負 担 金	325,367	0.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-														
分 担 金 ・ 負 担 金	1,181,526	1.6	42,819	0.1	旧 法 による 計	-	-	-														
手 数 料	141,151	0.2	-	-	合 計	26,105,809	100.0	660,369														
国 庫 支 出 金	8,644,582	11.7	-	-																		
国 有 提 供 交 付 金 (特別区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																		
都 道 府 県 支 出 金	4,284,216	5.8	-	-																		
財 産 附 属 収 入	192,737	0.3	52,405	0.1																		
寄 附 金	42,782	0.1	-	-																		
繰 越 入 金	5,352,254	7.2	-	-																		
繰 越 収 入	1,854,379	2.5	-	-																		
諸 収 入	4,211,886	5.7	2,572	0.0																		
地 方 債	10,565,600	14.3	-	-																		
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-																		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	2,050,000	2.8	-	-																		
歳 入 合 計	73,825,345	100.0	35,211,683	100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	62,671人 64,550人	人 口	増減率 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2						
									30.1.1	63,623人	62,911人	区分	27年国調	22年国調	35	2161	山口県	山陽小野田市	地方交付税種地	1-3				
									29.1.1	64,020人	63,343人													
									増減率	-0.6%	-0.7%	第1次	912	936										
												第2次	3.3	3.3										
												第3次	9,005	9,569										
													32.5	33.5										
													17,819	18,055										
													64.2	63.2										
歳入の状況 (単位:千円・%)															平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										収入総額		構成比		超過課税分		旧新産		指の定団体等	
地方譲与税	9,987,206	30.4	9,436,010	57.8	普通	9,429,248	94.4	152,583	旧	152,583	×	低	152,583	×	指	152,583	×	定	152,583	×	体	152,583	×	
地方譲与税	175,333	0.5	175,333	1.1	法定	9,429,248	94.4	152,583	市	9,429,248	×	開	9,429,248	×	指	9,429,248	×	定	9,429,248	×	体	9,429,248	×	
配子割交付金	20,032	0.1	20,032	0.1	市	3,766,255	37.7	152,583	村	3,766,255	×	発	3,766,255	×	指	3,766,255	×	定	3,766,255	×	体	3,766,255	×	
配当割交付金	36,825	0.1	36,825	0.2	内	111,705	1.1	-	民	111,705	×	産	111,705	×	指	111,705	×	定	111,705	×	体	111,705	×	
株式等譲渡所得割交付金	39,109	0.1	39,109	0.2	所	2,697,263	27.0	-	得	2,697,263	×	特	2,697,263	×	指	2,697,263	×	定	2,697,263	×	体	2,697,263	×	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	186,044	1.9	-	人	186,044	×	開	186,044	×	指	186,044	×	定	186,044	×	体	186,044	×	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市	771,243	7.7	152,583	均	771,243	×	産	771,243	×	指	771,243	×	定	771,243	×	体	771,243	×	
地方消費税交付金	1,057,878	3.2	1,057,878	6.5	内	5,042,916	50.5	-	割	5,042,916	×	炭	5,042,916	×	指	5,042,916	×	定	5,042,916	×	体	5,042,916	×	
ゴルフ場利用税交付金	65,774	0.2	65,774	0.4	所	5,017,611	50.2	-	均	5,017,611	×	低	5,017,611	×	指	5,017,611	×	定	5,017,611	×	体	5,017,611	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	173,896	1.7	-	定	173,896	×	山	173,896	×	指	173,896	×	定	173,896	×	体	173,896	×	
自動車取得税交付金	48,131	0.1	48,131	0.3	軽	446,181	4.5	-	自	446,181	×	産	446,181	×	指	446,181	×	定	446,181	×	体	446,181	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市	-	-	-	動	-	×	産	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
地方特交付金	39,563	0.1	39,563	0.2	町	-	-	-																
地方交付税	5,980,097	18.2	5,359,918	32.8	村	-	-	-	車	-	×	炭	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
内普通交付税	5,359,918	16.3	5,359,918	32.8	法	-	-	-	税	-	×	低	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
特別交付税	620,179	1.9	-	-	定	-	-	-	外	-	×	山	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
災害復興特別交付税	-	-	-	-	外	-	-	-	普	-	×	産	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
(一般財源計)	17,449,948	53.1	16,278,573	39.8	目	557,958	5.6	-	通	557,958	×	炭	557,958	×	指	557,958	×	定	557,958	×	体	557,958	×	
交通安全対策特別交付金	7,177	0.0	7,177	0.0	法	557,958	5.6	-	定	557,958	×	低	557,958	×	指	557,958	×	定	557,958	×	体	557,958	×	
分担金・負担金	294,567	0.9	-	-	目	557,958	5.6	-	的	557,958	×	山	557,958	×	指	557,958	×	定	557,958	×	体	557,958	×	
使用料	408,989	1.2	21,316	0.1	内	6,762	0.1	-	的	6,762	×	産	6,762	×	指	6,762	×	定	6,762	×	体	6,762	×	
手数料	134,442	0.4	11,312	0.1	入	-	-	-	湯	-	×	炭	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
国庫支出金	3,636,544	11.1	-	-	事	-	-	-	業	-	×	低	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
国有提供交付金	-	-	-	-	所	-	-	-	税	-	×	山	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
(特別区調交付金)	-	-	-	-	都	551,196	5.5	-	市	551,196	×	産	551,196	×	指	551,196	×	定	551,196	×	体	551,196	×	
都道府県支出金	2,062,661	6.3	-	-	利	-	-	-	地	-	×	低	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
財産収入	34,886	0.1	-	-	法	-	-	-	益	-	×	炭	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
寄付金	44,983	0.1	-	-	定	-	-	-	税	-	×	低	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
繰越入金	1,406,133	4.3	-	-	外	-	-	-	的	-	×	山	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
繰越入金	421,887	1.3	-	-	目	-	-	-	的	-	×	産	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
諸収入	620,915	1.9	33	0.0	内	6,762	0.1	-	湯	6,762	×	炭	6,762	×	指	6,762	×	定	6,762	×	体	6,762	×	
地方	6,361,058	19.3	-	-	事	-	-	-	業	-	×	低	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	所	-	-	-	税	-	×	山	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	
うち臨時財政対策債	1,338,758	4.1	-	-	都	551,196	5.5	-	市	551,196	×	産	551,196	×	指	551,196	×	定	551,196	×	体	551,196	×	
歳入合計	32,884,190	100.0	16,318,411	100.0	法	-	-	-	定	-	×	低	-	×	指	-	×	定	-	×	体	-	×	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人口			住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2				
					27年国調 28年国調 増減率			15,317人 15,986人 -4.2%			30.1.1 29.1.1 増減率			15,494人 15,651人 -1.0%			27年国調 28年国調			35 山口県		3434 田布施町		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)					区分		区		27年国調		28年国調		第1次		第2次		第3次		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
					決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額				
地方譲与税					1,741,718	29.6	1,648,066		43.2				365		495		6.8		35		3434		地方交付税種地		2-2		
地方譲与税					53,600	0.9	53,600		1.4				2,132		2,409		33.0		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
配当交付金					4,744	0.1	4,744		0.1				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
利子割交付金					8,725	0.1	8,725		0.2				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
株式等譲渡所得割交付金					9,269	0.2	9,269		0.2				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
分譲課税所得割交付金					-	-	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
道府県民税所得割臨時交付金					-	-	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
地方消費税交付金					242,272	4.1	242,272		6.4				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
特別地方消費税交付金					-	-	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
自動車取得税交付金					17,408	0.3	17,408		0.5				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
軽油引取税交付金					-	-	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
地方特例交付金					9,070	0.2	9,070		0.2				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
地方交付税					1,919,150	32.7	1,767,698		46.4				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
内 普通交付税					1,767,698	30.1	1,767,698		46.4				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
内 特別交付税					151,452	2.6	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
内 震災復興特別交付税					-	-	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
(一般財源計)					4,005,956	68.2	3,760,852		98.7				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
交通安全対策特別交付金					1,327	0.0	1,327		0.0				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
分担金・負担金					70,373	1.2	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
使 用 料					62,060	1.1	2,913		0.1				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
手数料					7,871	0.1	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
国庫支出金					590,319	10.0	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
国有提供交付金 (特別区調整交付金)					-	-	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
都道府県支出金					432,987	7.4	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
財産収入					11,028	0.2	4,141		0.1				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
寄附金					6,969	0.1	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
繰越金					70,000	1.2	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
繰越収入					119,102	2.0	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
地方債					87,089	1.5	42,237		1.1				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
うち減収補填債(特例分)					411,053	7.0	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
うち臨時財政対策債					-	-	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
うち臨時財政対策債					220,053	3.7	-		-				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
歳入合計					5,876,134	100.0	3,811,470		100.0				4,384		4,385		60.2		山口県		田布施町		地方交付税種地		2-2		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)													
区 分					区 分					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)															
人 員 費					議 会 費					基準財政収入額		1,521,413		1,546,675													
うち職員給与					総 務 費					基準財政需要額等		3,291,657		3,307,810													
扶助費					民生費					標準収入額等		1,918,371		1,950,471													
公費					衛生費					標準財政規模		3,906,122		3,911,979													
内 元利償還金(元金)					農 林 水 産 業 費					財政力指数		0.46		0.46													
内 元利償還金(利子)					商 工 業 費					実質収支比率(%)		3.7		2.9													
内 一時借入金(元金)					土 木 費					公債費負担比率(%)		14.7		15.8													
内 一時借入金(利子)					消 防 費					健全実質赤字比率(%)		-		-													
(義務的経費計)					消 費 者 財 政 費					健全実質赤字比率(%)		-		-													
物 件 費					災 害 復 旧 費					断 断 実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.7		13.1													
維持補修費					公 債 費					比率将来負担比率(%)		73.7		84.9													
補助費					諸 支 出 金					積立金		796,345		809,224													
うち一部事務組合負担金					前 年 度 繰 上 充 用 金					現在		26,157		26,151													
繰 出 金					歳 出 合 計					地方債現在高		332,648		286,579													
積 立 金					公 務 費					債務負担行為額(支出予定額)		-		8,495													
投資・出資金・貸付金					歳 入 合 計					保証・補償その他		479,816		542,343													
前年度繰上充用金					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					実質的なもの		-		-													
投資的経費					経 常 取 支 比 率					取 益 事 業 取 入		-		-													
うち人件費					94.4% (99.9%)					土 地 開 発 基 金 現 在 高		238,362		238,333													
普通建設事業費					(減収補填債(特例分)					徴 収 現 計		98.9		96.0													
うち補助					及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く					市 町 村 民 税		99.1		96.4													
うち単独					歳 入 一 般 財 源 等					純 固 定 資 産 税		98.7		95.1													
災害復旧事業費					4,501,037 千円					計		98.7		95.1													
失業対策事業費					-					市 町 村 民 税		99.1		96.4													
歳 出 合 計					5,705,413 100.0					純 固 定 資 産 税		98.7		95.1													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					27年国調 人口増減率		22年国調 人口増減率		12,798人 13,491人 -5.1%		12,155人 12,321人 -1.8%		12,100人 12,321人 -1.8%		産業構造 27年国調 22年国調		都道府県名 35 山口県		団体名 3442 平生町		市町村類型 地方交付税種地		III-2 2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分		増減率		増減率		増減率		第1次 第2次 第3次		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地方譲与税					1,291,501	24.9			1,291,501	39.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指の団体状況				歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地方譲与税					42,425	0.8			42,425	1.3	区分		収入		構成比		超過課税分		旧新産		旧開特		旧工炭	
配子割交付金					3,467	0.1			3,467	0.1	区		取入		構成比		超過課税分		旧新産		旧開特		旧工炭	
利子割交付金					6,357	0.1			6,357	0.2	普		普通税		100.0		8,629		×○		×○		×○	
株式等譲渡所得割交付金					6,724	0.1			6,724	0.2	法		法定普通税		100.0		8,629		×○		×○		×○	
分譲課税所得割交付金					-	-			-	-	市		市町村民税		41.6		8,629		×○		×○		×○	
道府県民税所得割臨時交付金					-	-			-	-	内		個人均等割		1.6		-		×○		×○		×○	
地方消費税交付金					206,519	4.0			206,519	6.3	所		所得均等割		34.2		-		×○		×○		×○	
ゴルフ場利用税交付金					-	-			-	-	法		法人均等割		2.4		-		×○		×○		×○	
特別地方消費税交付金					-	-			-	-	認		法人税割		3.4		8,629		×○		×○		×○	
自動車取得税交付金					13,440	0.3			13,440	0.4	固		定資産税		50.9		-		×○		×○		×○	
軽油引取税交付金					-	-			-	-	うち純固定資産税		50.9		-		-		×○		×○		×○	
地方特例交付金					6,549	0.1			6,549	0.2	軽自動車税		3.0		-		-		×○		×○		×○	
地方交付税					1,885,496	36.3			1,725,843	52.2	市町村たばこ税		4.5		-		-		×○		×○		×○	
内普通交付税					1,725,843	33.2			1,725,843	52.2	飲		産産税		-		-		×○		×○		×○	
内特別交付税					159,653	3.1			-	-	特別土地保有税		-		-		-		×○		×○		×○	
内震災復興特別交付税					-	-			-	-	法定外普通税		-		-		-		×○		×○		×○	
(-)一般財源計					3,462,478	66.6			3,302,825	100.0	法的		-		-		-		×○		×○		×○	
交通安全対策特別交付金					933	0.0			933	0.0	内		入湯税		-		-		×○		×○		×○	
分担金・負担金					52,698	1.0			-	-	事		業所税		-		-		×○		×○		×○	
使用料					52,009	1.0			-	-	都		市計画税		-		-		×○		×○		×○	
手数料					6,498	0.1			-	-	法		定外目的税		-		-		×○		×○		×○	
国庫支出金					492,573	9.5			-	-	旧		法による計		-		-		×○		×○		×○	
国有提供交付金					-	-			-	-	合		計		100.0		8,629		×○		×○		×○	
(-)特別区財源交付金					-	-			-	-	議員公務災害		×○		×○		×○		×○		×○		×○	
都道府県支出金					391,395	7.5			-	-	市		区町村長		1		29.04.01		5,920					
財産収入					4,119	0.1			-	-	副		市区町村長		1		29.04.01		5,134					
寄附金					49,778	1.0			-	-	退		職手当		1		29.04.01		4,959					
繰越入金					125,537	2.4			-	-	事		務機共同		1		22.04.01		2,700					
繰越入金					162,075	3.1			-	-	税		務事務		1		22.04.01		2,170					
繰越入金					100,884	1.9			-	-	老		人福祉		10		22.04.01		1,990					
繰越入金					294,555	5.7			-	-	伝		染病		○									
うち減収補填債(特例分)					-	-			-	-	一		部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
うち臨時財政対策債					176,955	3.4			-	-	事		務公務災害		×○		×○		×○		×○		×○	
うち臨時財政対策債					-	-			-	-	市		区町村長		1		29.04.01		5,920					
歳入合計					5,195,532	100.0			3,303,785	100.0	副		市区町村長		1		29.04.01		5,134					
											退		職手当		1		29.04.01		4,959					
											事		務機共同		1		22.04.01		2,700					
											税		務事務		1		22.04.01		2,170					
											老		人福祉		10		22.04.01		1,990					
											伝		染病		○									
											一		部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											事		務公務災害		×○		×○		×○		×○		×○	
											市		区町村長		1		29.04.01		5,920					
											副		市区町村長		1		29.04.01		5,134					
											退		職手当		1		29.04.01		4,959					
											事		務機共同		1		22.04.01		2,700					
											税		務事務		1		22.04.01		2,170					
											老		人福祉		10		22.04.01		1,990					
											伝		染病		○									
											一		部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											事		務公務災害		×○		×○		×○		×○		×○	
											市		区町村長		1		29.04.01		5,920					
											副		市区町村長		1		29.04.01		5,134					
											退		職手当		1		29.04.01		4,959					
											事		務機共同		1		22.04.01		2,700					
											税		務事務		1		22.04.01		2,170					
											老		人福祉		10		22.04.01		1,990					
											伝		染病		○									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
				27年	22年	3,463人		3,743人		3,397人		3,373人		27年		22年		35		5020		2-1		
				増	減	-7.5%		118.95km ²		増		減		27年		22年		山口県		阿武町		地方交付税種地		
				面	積	30人		増		減		-3.1%		-3.0%		第1次		438		27.6		496		
				人	口	密度		30人		増		減		-3.1%		-3.0%		第2次		26.6		27.6		
				人	口	密度		30人		増		減		-3.1%		-3.0%		第3次		359		407		
				人	口	密度		30人		増		減		-3.1%		-3.0%		第3次		21.8		22.7		
				人	口	密度		30人		増		減		-3.1%		-3.0%		第3次		847		891		
				人	口	密度		30人		増		減		-3.1%		-3.0%		第3次		51.5		49.7		
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
地方譲与税	299,491	9.5	299,491	15.2	区分																			
地方譲与税	33,103	1.1	33,103	1.7	収入済額																			
配当交付金	694	0.0	694	0.0	構成比																			
配当交付金	1,277	0.0	1,277	0.1	超過課税分																			
株式等譲渡所得交付金	1,357	0.0	1,357	0.1	旧新産																			
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	旧工開特																			
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	旧産炭																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山																			
地方消費税交付金	55,859	1.8	55,859	2.8	過																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	首																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近																			
自動車取得税交付金	10,745	0.3	10,745	0.5	中																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化																			
地方特例交付金	734	0.0	734	0.0	指数表選定																			
地方交付税	1,684,856	53.6	1,555,222	79.0	財源超過																			
内普通交付税	1,555,222	49.5	1,555,222	79.0	一般																			
内特別交付税	129,634	4.1	-	-	うち																			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	うち																			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	うち																			
(一般財源計)	2,088,116	66.4	1,958,482	98.5	職																			
交通安全対策特別交付金	829	0.0	829	0.0	員																			
分担金・負担金	23,021	0.7	-	-	数																			
使用料	59,712	1.9	2,769	0.1	員																			
手数料	10,100	0.3	-	-	数																			
国庫支出金	182,700	5.8	-	-	員																			
国有提供交付金	-	-	-	-	員																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	員																			
都道府県支出金	222,765	7.1	-	-	員																			
財産収入	13,106	0.4	6,092	0.3	員																			
寄附金	10,111	0.3	-	-	員																			
繰越金	25	0.0	-	-	員																			
繰越収入	432,172	13.7	-	-	員																			
諸収入	29,622	0.9	-	-	員																			
地方債	71,300	2.3	-	-	員																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	員																			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	員																			
歳入合計	3,143,579	100.0	1,968,172	100.0	員																			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)																			
人件費	525,997	19.2	510,400	25.8	区分																			
うち職員給与	317,731	11.6	304,556	-	決算額																			
扶助費	261,379	9.5	102,322	5.2	構成比																			
公費	238,910	8.7	228,978	11.6	(A)のうち																			
元利償還金	221,596	8.1	212,655	10.8	(A)の																			
一時借入金	17,314	0.6	16,323	0.8	普通建設事業費																			
(義務的経費計)	1,026,286	37.5	841,700	42.7	充当一般財源等																			
物件費	569,137	20.8	476,909	21.3	基準財政収入額																			
維持補修費	6,407	0.2	864	0.0	基準財政需要額																			
補助費等	266,100	9.7	125,669	5.7	標準収入額																			
うち一部事務組合負担金	5,138	0.2	5,138	0.3	標準財政規模																			
繰出金	324,847	11.9	283,883	12.8	財政力指数																			
積立金	9,725	0.4	1,827	0.0	実質収支比率(%)																			
投資・貸付金	454	0.0	-	-	公債費負担比率(%)																			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)																			
投資的経費	534,477	19.5	257,924	12.8	断実質赤字比率(%)																			
うち人件費	-	-	-	-	比実質公債費比率(%)																			
普通建設事業費	534,002	19.5	257,924	12.8	率化将来負担比率(%)																			
うち補助	221,589	8.1	105,099	5.2	積立金																			
うち単独	289,827	10.6	137,470	6.8	現高																			
災害復旧事業費	475	0.0	-	-	特定目的																			
失業対策事業費	-	-	-	-	地方債																			
歳入合計	2,737,433	100.0	1,988,776	100.0	現高																			
目的別歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分														平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区	決算額	構成比							区															
人件費	50,493	1.8	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		普通建設事業費														316,990	313,680
会議費	49,010	1.8	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		衛生費														1,873,690	1,917,267
総務費	6,803	0.2	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		労働費														395,715	390,140
民生費	776,384	28.4	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		農林水産業費														2,031,984	2,071,542
衛生費	137,550	5.0	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		商工費														0.16	0.16
労働費	1,793	0.1	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		消費費														126,040	12.2
農林水産業費	311,318	11.4	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		教育費														1,339	9.3
商工費	50,942	1.9	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		災害復旧費														173,148	-
消費費	244,703	8.9	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		公債費														43,542	-
教育費	117,441	4.3	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		積立金														106,584	1.1
災害復旧費	210,359	7.7	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		特定目的														188,772	-
公債費	475	0.0	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		地方債														116,020	-
支出金	238,910	8.7	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		現高														141,643	-
歳出合計	50,707	1.9	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		債務負担行為額														245,218	291,836
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		物件等購入														304,128	304,128
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		保証・補償														819	819
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		その他														1,591,082	1,581,382
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		実質的なもの														1,851,333	2,001,629
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		取益事業収入														-	-
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		土地開発基金														126,163	126,163
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		計														98.6	96.6
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		市町村民税														98.9	97.7
経常収支比率	82.5%	(82.5%)	1,623,824千円		1,623,824千円		82.5%		純固定資産税														98.2	95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。